



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 中田 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 西山 靖

TEL 053-460-2158

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	105,134	3.8	13,266	14.6	13,536	20.6	9,391	0.6
30年3月期第1四半期	101,249	2.9	11,575	1.7	11,219	2.1	9,332	58.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,840百万円 (90.3%) 30年3月期第1四半期 18,973百万円 (839.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	51.65	
30年3月期第1四半期	49.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	531,913	385,001	72.1	2,107.97
30年3月期	552,309	388,345	70.0	2,125.51

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 383,325百万円 30年3月期 386,519百万円

添付資料6ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用し、表示方法の変更を行っております。30年3月期の数値は、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		28.00		28.00	56.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,000	2.1	55,000	12.6	55,000	11.7	40,000	26.4	219.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	191,555,025 株	30年3月期	197,255,025 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	9,709,320 株	30年3月期	15,406,885 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	181,847,402 株	30年3月期1Q	187,434,041 株

平成30年5月1日の取締役会決議に基づき、平成30年6月26日付で自己株式の消却を行ったことにより、発行済株式総数が5,700,000株減少しました。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当四半期決算に関する定性的情報は、本日(平成30年8月1日)公表の「2019年3月期第1四半期連結業績の概要と通期連結業績予想について」をご参照下さい。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(四半期連結貸借対照表関係)	6
(セグメント情報等)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,731	112,502
受取手形及び売掛金	56,499	54,895
商品及び製品	65,064	67,305
仕掛品	13,339	13,379
原材料及び貯蔵品	15,721	18,567
その他	17,352	15,836
貸倒引当金	△1,216	△1,343
流動資産合計	289,493	281,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,431	41,299
機械装置及び運搬具(純額)	14,405	14,753
工具、器具及び備品(純額)	10,459	10,734
土地	43,880	43,862
リース資産(純額)	240	450
建設仮勘定	14,400	5,692
有形固定資産合計	115,817	116,792
無形固定資産		
投資その他の資産	6,167	7,177
投資有価証券	130,341	116,212
その他	10,610	10,707
貸倒引当金	△120	△119
投資その他の資産合計	140,831	126,800
固定資産合計	262,816	250,770
資産合計	552,309	531,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,946	20,709
短期借入金	11,131	15,415
1年内返済予定の長期借入金	41	—
未払金及び未払費用	45,527	39,287
未払法人税等	16,325	2,685
引当金	1,876	1,909
その他	7,069	10,340
流動負債合計	101,919	90,347
固定負債		
退職給付に係る負債	21,098	20,819
その他	40,944	35,743
固定負債合計	62,043	56,563
負債合計	163,963	146,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,165	22,201
利益剰余金	294,904	299,204
自己株式	△48,556	△30,594
株主資本合計	315,048	319,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,729	70,235
繰延ヘッジ損益	109	482
土地再評価差額金	16,095	17,369
為替換算調整勘定	△23,862	△23,685
退職給付に係る調整累計額	△600	△421
その他の包括利益累計額合計	71,470	63,979
非支配株主持分	1,826	1,675
純資産合計	388,345	385,001
負債純資産合計	552,309	531,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	101,249	105,134
売上原価	59,886	61,606
売上総利益	41,362	43,528
販売費及び一般管理費	29,786	30,262
営業利益	11,575	13,266
営業外収益		
受取利息	154	204
受取配当金	308	321
為替差益	—	560
その他	95	130
営業外収益合計	559	1,218
営業外費用		
売上割引	625	645
為替差損	160	—
その他	129	302
営業外費用合計	914	947
経常利益	11,219	13,536
特別利益		
固定資産売却益	10	44
投資有価証券売却益	—	300
特別利益合計	10	345
特別損失		
固定資産除却損	51	34
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	23	192
過年度関税等	175	—
特別損失合計	255	227
税金等調整前四半期純利益	10,975	13,654
法人税、住民税及び事業税	2,110	3,195
法人税等調整額	△531	1,102
法人税等合計	1,578	4,298
四半期純利益	9,396	9,356
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	63	△35
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,332	9,391

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	9,396	9,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,341	△9,487
繰延ヘッジ損益	△580	373
土地再評価差額金	—	1,273
為替換算調整勘定	2,332	152
退職給付に係る調整額	471	178
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△6
その他の包括利益合計	9,577	△7,515
四半期包括利益	18,973	1,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,880	1,900
非支配株主に係る四半期包括利益	93	△59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」が10,279百万円、流動負債の「その他」が33百万円、固定負債の「その他」が7,841百万円それぞれ減少し、投資その他の資産の「その他」が2,404百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当第1四半期連結会計期間末において、当社のインドネシアの連結子会社であるPT.Yamaha Musical Products Indonesia他、計5社（以下、連結子会社）では、同国の税務当局より、2007年度から2015年度の税務申告に関して総額36,011千ドル（当第1四半期末日為替レートでの円換算額3,980百万円。加算税等を含む。）の更正通知を受け取っております。

当社及び連結子会社は、当局の指摘の内容が承服できるものではないことから、異議申立や税務裁判、相互協議申立等を進めております。なお、異議申立等の結果により、一部、課徴金等が課される場合があります。

上記のうち、主要な内容は以下のとおりであります。

PT.Yamaha Musical Products Indonesia（以下、YMPI）では、インドネシア国税当局より、2017年8月に同社の2016年3月期の売上取引価格等に関して12,953千ドル（当第1四半期末日為替レートでの円換算額1,431百万円。加算税等を含む。）の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、受託製造機能のみを有する当社に対して、約40%もの著しく高い営業利益率水準を要求するなど合理性を欠く内容であり、承服できるものではないことから、2017年11月に異議申立を行っております。また、二重課税防止の観点から2018年3月に国税庁に対して租税条約に基づく二国間の相互協議申立を行っております。

また、YMPIでは、インドネシア国税当局より、2018年2月に同社の2013年3月期の売上取引価格等に関して13,999千ドル（当第1四半期末日為替レートでの円換算額1,547百万円。加算税等を含む。）の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、受託製造機能のみを有する当社に対して、約40%もの著しく高い営業利益率水準を要求するなど合理性を欠く内容であり、承服できるものではないことから、2018年5月に異議申立を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	65,588	26,494	92,083	9,165	101,249		101,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				102	102	△102	
計	65,588	26,494	92,083	9,268	101,351	△102	101,249
セグメント利益	8,250	1,930	10,181	1,394	11,575		11,575

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	69,061	26,179	95,240	9,893	105,134		105,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				85	85	△85	
計	69,061	26,179	95,240	9,979	105,220	△85	105,134
セグメント利益	10,187	1,574	11,762	1,504	13,266		13,266

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△85百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

(参考情報)

【顧客の所在地を基礎とした情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	海外					四半期連結 財務諸表 計上額	
		北米		欧州	中国	アジア・ オセアニア・その 他の地域		合計
		うち米国						
売上高(百万円)	34,457	18,789	16,783	18,557	13,586	15,857	66,791	101,249
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	34.0	18.6	16.6	18.3	13.4	15.7	66.0	100.0

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
 アジア・オセアニア・その他の地域……………韓国、オーストラリア

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	海外					四半期連結 財務諸表 計上額	
		北米		欧州	中国	アジア・ オセアニア・その 他の地域		合計
		うち米国						
売上高(百万円)	33,343	19,930	17,181	19,332	16,073	16,454	71,790	105,134
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	31.7	19.0	16.3	18.4	15.3	15.6	68.3	100.0

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
 アジア・オセアニア・その他の地域……………韓国、オーストラリア